

〈研究論文〉

日露協会学校の成立とその性格

——1920年代，在華文化事業の一事例として——

松 谷 昭 廣

日露協会学校の成立とその性格

——1920年代、在華文化事業の一事例として——

松谷昭廣

はじめに

本稿は日露協会学校の成立過程に注目して、同校の性格、および同校の1920年代における在華文化事業上の位置を検討するものである。具体的には、同校の設立の時期、場所と教育内容に焦点を当てることとする。

のちに哈爾濱学院、「満洲国立大学」哈爾濱学院と改編される日露協会学校は、日露協会によって1920年に中国の哈爾濱に設立され、1945年8月日本の敗戦によって閉校するまで、およそ四半世紀にわたり存続した対外人材養成機関である。

従来、日露協会学校については、その設立母体である日露協会も含めてほとんど言及されることはなかった。日露協会の創設、学校の設立、そして閉校に至るまで経緯を概略的に扱った研究を除くと¹⁾、ロシア語教育史²⁾、日露関係史研究において挿話的に述べられる程度である³⁾。学校沿革史では設立事情に関しての記述はほとんどみられない⁴⁾。

また、同校の設立された哈爾濱は「北満洲」に含まれるため、日本の行政権が当該地域に1932年の「満州国」建国まで及ばなかったこと、設立当初は現地住民の入学がきわめて限定的であったことなどが考えられるが、従来「満洲」教育史研究においてほとんどふれられることがなかった⁵⁾。

そこで、本稿では1920年という時期に設立された意味を、日露協会学校という日露に関係する教育機関が、日本でもない、ロシアでもない、中国の領土である哈爾濱に設立されたことに注

目したい。当時の哈爾濱は「19世紀末以来、半植民地的従属化の様相を深めてきた中国領土内に設定せられている帝政ロシアの付属地⁶⁾」と指摘される。つまり、中国の領土にロシアが植民都市として建設し、のちに日本が同地に進出したというそれぞれの重なり合いのなかにあったことになる。日本が「北満洲」を本格的に侵略するのは1930年代以降になるが、少なくとも日露協会学校をめぐって、中国、ロシア、日本という重なり合いが同校をどのように規定するかについて注目することは不可欠であろう。

また、日本の「南満洲」経営は、都督府（陸軍）と領事（外務省）に満鉄を加えた三者の複雑な絡み合いにより展開した。これら機関は、いずれも後述のように「北満洲」にも利害関係を有していたことから、本稿でもその動向を踏まえることしたい。

近年、ロシア革命によって中国へ流入した亡命ロシア人の活動に関する研究が蓄積されつつあり⁷⁾、これらの成果も踏まえ、同校と当時の哈爾濱にロシアにより設立された諸学校との関連についてもふれたい。

なお、「満洲」は現在では使用されない歴史的呼称であるが、煩瑣となることを避けるために本稿では括弧を省略する。

1. 日露協会の成立とその展開

日露協会は1902年9月初代駐露公使榎本武揚を会頭に、両国事情の紹介、日露語学の研究奨励、通商その他実業の調査などを事業として掲げ、「(日露) 彼我の事情を通し協同の利益を進め互に善隣の誼を全くするに資」すことを目的に東京で設立された⁸⁾。

筑波大学大学院教育学研究科・院生

但し、日露戦争をはさんで1910年代前半までは特に目立った活動はみられない。例えば、1911年の活動報告によれば、日本国内実業家の交歓や講演会を実施した程度である¹⁹¹。これは「1907年から1916年頃までのおよそ十年間、日本の外交史上異例ともいふべき……日露の提携が行われた¹⁹²」とされるように、日露両国が矛盾を孕みながらも比較的安定した関係を維持した時期であったことの反映とみるべきだろう。

1911年の協会規約改正において特に手が増えられたのは、「日露協会支部ニ関スル細則」である¹⁹³。日露協会の支部は敦賀と大連に置かれた。敦賀支部の設置は敦賀港が対露貿易により繁栄したことに関係している。1916年には対岸のウラジヴォストークの繁栄により、町内には外国人向けホテル、ルーブル貨幣の両替店、ロシア語の看板がみられたという¹⁹⁴。また、実業界の要望を容れて、敦賀商業学校では本科を英語部と露語部に分け、特に日露貿易専修科を増設し、1918年4月には日露貿易参考館・満蒙館を開設するなど、かなり特色のある教育がおこなわれた¹⁹⁵。これは敦賀が日本海をはさんで敦賀－ウラジヴォストークを結ぶ貿易ルートとの関係から対岸シベリア・ロシアに大きく依存していたことによる。

また、大連支部については「大連日露協会は従来独立の機関なりしが昨年（1917年）十一月の総会に於て東京日露協¹⁹⁶の支部たらんとする希望を議決¹⁹⁷」したとあることから、東京の日露協会とは別に大連では同名の組織が存在したことがわかる。大連の日露協会が東京の組織に下属化したのが、1917年11月というロシア十月革命ののちに組織の改編が行われたことに注目したい。大連が早くから日本の商工業者が進出し、日本の満洲経営の拠点であったことは言を俟たない。従来からみられた各地方での対ロシア、対満洲への経済活動が、十月革命を機に日本本国の組織に統合することでより効果的な活動を企図したといえる。

このような支部設置はいずれも日露貿易を介してのものであるが、日露協会が本格的に経済関係、就中両国貿易関係に重点を置き始めたの

は第一次大戦の勃発であった。従来、日露貿易は不振であったが、第一次大戦開戦後、日本にとってロシアは米国、中国に次ぐ第三の市場へと発展した¹⁹⁸。そこで、日露協会では1915年1月、目賀田種太郎を部長として協会内に日露貿易調査部を設け、日本商品の調査や販路の拡大を図った¹⁹⁹。

また1918年に農商務省より哈爾濱の商品陳列所の経営を委託されたことにより哈爾濱商品陳列館を設け²⁰⁰、毎月一回館報を発行し北満洲、シベリア方面の商工業の実勢を報道し、商工業者の便に供した²⁰¹。

当時、哈爾濱は満洲の海関のうち、南満洲の大連、牛莊（營口）とともに重要な開港場であった²⁰²。従って、哈爾濱はロシアの中東鉄道附属地として発展してきた都市ではあるが、日本人商業従事者の進出も早くからみられ、北満洲貿易の中心地として重要な位置にあった。

また、対ロシア通商従事者のロシア語の速成教育機関として1917年に協会内に設けられたのが修学年限1ヶ年の露語講習所であった。東京外国語学校の教授を迎えての夜学であったが、同年9月に始業し、翌1918年9月に第1回卒業生20名を出した²⁰³。

このように早くから存在したものの日露両国間の人的交流、講演会といった交流団体であった日露協会が、支部を含めた組織化を図り、日露貿易調査部を設置し、哈爾濱商品陳列館を経営し、露語講習所を設置するといった具合に、にわかに活動を活発化させたのは、1915年以降、すなわち第一次大戦下における日露関係を契機としたとみることができる。

2. 日露協会学校の設立経緯

日露協会学校という校名が示すように、必ずしも日露協会が主導するかたちで学校が設立されたわけではない。むしろ、北満洲およびシベリアにかけての地域に多大な関心をよせる日本の諸機関による合作との性質が強い。そこで以下では、陸軍、満鉄、外務省の三者を取り上げ、日露関係が大きく変化する第一次大戦前後のこれらの当該地域への関心、および日露協会・日

露協会学校との関連について述べたい。

(1) 陸軍

陸軍は日露戦争以前から満蒙地域へ関心を寄せ、ロシアに対して諜報活動をおこなっていたが、のちに哈爾浜特務機関となる機関誕生の発端はシベリア出兵に求められる²⁴¹。シベリア出兵に際しての参謀本部の関心は、その中心的役割を担った参謀次長田中義一の「此機会に於て我国の生存に関する友邦を包容するの途を講じ、且つ聯合与国に対して信義を全うし、極東に於ける列国の利権を擁護するのみならず、悲惨の境遇に在る極東の露国人を懐柔して自治国を作らしめ、将来之を指導して富源豊なる地方を開発するの地歩を占むるは此時を逸す可らず²⁴²」との考えにみられるように、シベリアの豊富な天然資源の獲得にあった。

陸軍と日露協会との関連については、錦州（現遼寧省）の満蒙貿易会社の経営の傍ら田中参謀次長の命を受けて、北満洲、シベリアにかけて諜報活動をしていた石光真清のブラゴヴェシチェンクスにおける次のような目撃談を一応は挙げる事ができる。

1918年1月、石光は自身の宿泊するホテルに日露協会の幹部6名が到着したという知らせを受けた。実際に会ってみると、彼らは日露協会の幹部ではなく、参謀本部の中島正武少将、阪部十寸穂少佐ほか4名の日本人の一行であった。彼らを応対したロシア側の「ウェルトブラフ大佐」は、彼らが日露協会の幹部との強弁に對して、すでに日本の現役将校であることを見抜いていたというものである²⁴³。

しかし、これは日露協会と参謀本部との関係を述べたものとはいえない。中島等を派遣したのは寺内正毅（当時首相）であり、その寺内が日露協会の会頭であったことにより、本来機密性の高い政治的軍事的目的を覆い隠すために、日露協会という民間団体の名を語ったのであろう。

日露協会学校がとりわけロシア語教育に力を入れたことを考慮すると、シベリア出兵当時陸軍においてロシア語に堪能な人材が不足していたこととの関連が挙げられるかもしれない。従

来軍事通訳はこの性質上、その募集も内密に外国語学校や神学校等に依頼しておこなわれていた。しかし、このような方法では要員を充足できないとの現状から新聞広告という形での募集が図られた²⁴⁴。

(2) 満鉄

日露協会学校の設立にあたっての満鉄の関与は「満鉄は、哈爾浜学院を満鉄経営下に置く計画を持っていた。しかし、当時ハルビンはロシアの勢力下にあり、満鉄事務所の開設も問題視されていた。そこで各議上支障のない日露協会に経営委託の方針になった²⁴⁵」と説明される。しかし、この説明が何を根拠にされたのかは定かではない。

満鉄の経営権の及ばない哈爾浜ではあったが、早く1908年には社員を派遣して同地に事務所を開設し、その後1917年2月には哈爾浜公所が開設され、1923年4月に至って哈爾浜事務所として改編され、運輸業務とともに調査課を設けた²⁴⁶。満鉄理事をつとめた松岡洋右（1921年7月－1926年3月在任）が残した文書にみえる哈爾浜事務所の報告書の内容は、たんに鉄道関係にとどまらず、ソヴィエト・ロシアの国内情勢まで含む広範な内容であり²⁴⁷、満鉄にとって哈爾浜のもつ意味は、ソヴィエト・ロシアを取り巻く情報を得るうえで極めて重要であったといえる。

しかし、日露協会学校設立のきっかけのひとつが満鉄理事川上俊彦や、従来より指摘されるように初代校長井田孝平にあったことは見落とせまい。関係者の回顧によれば、当時井田は満鉄に勤務し、ロシアへの留学を命じられていた。川上は外務省の出身であるが、当時はやはり満鉄理事の職にあった。その川上がロシア視察の際、バトログラードからの帰途、川上に随行していた井田は「露国に対し和戦両様の準備を有する必要を痛感し、露語を解する人材を養成するの急務であることの信念」を抱いていたため、そのような人材養成の学校設立の必要性を川上に対して強く口説いたという²⁴⁸。

井田が懇請した相手、川上俊彦もまた早く1909年在哈爾浜総領事であった当時、任地近辺の経済事情を調査して「彼（ロシア）カ北満洲

ニ於テ未タ鞏固ナル基礎ヲ有セサルニ先チ吾人ハ我商工業者ノ發展ヲ此方面ニ誘導シ我実力ヲ北滿洲内地ニ扶植シ牢乎トシテ抜クヘカラサルノ根柢ヲ樹立スルニ努ムルト同時ニ貝加爾湖以東ノ露領ニモ成ルヘク多数ノ我國民ヲ入込マシメ彼我兩國民ノ經濟的關係ヲ密接ナラシメ且ツ適当ノ機關ヲ設ケ百般ノ事情ヲ攻究スルヲ以テ刻下ノ急務ト認メサルヲ得ス⁽⁹⁰⁾との意見を小村寿太郎外相に具申していた。日本の領有が南滿洲にとどまっていた時期に、北滿洲のみならず「貝加爾湖以東ノ露領」すなわち東シベリアまで覗う構想をもっていたことになる。

井田孝平、川上俊彦はともに革命当時は満鉄の職員であり、自らの構想への支援を満鉄に求めたとしても自然であろう。実際、満鉄は設立の際に不足していた資金を「特別寄付」という名目で5万円を支出⁽⁹¹⁾、その後も用地買収の際に寄付を求められたり⁽⁹²⁾、経常経費といった名目で補助していた⁽⁹³⁾。また、日露協会学校設立と同時に毎年数名の貸費生を東亞同文書院に対してと同様に派遣したのも満鉄であった⁽⁹⁴⁾。このようにみると、満鉄が同校の創設、その後の運営にあたって有力な支持基盤を形成したことはいえる。

(3) 外務省

学校設立に資金面でもっとも与ることの大きかったのは、革命によるシベリアの混沌とした情勢をうけて、後藤新平外相（寺内内閣）が

1918年8月に目賀田種太郎を委員長として発足させた「臨時西比利亞經濟援助委員會」であった。

同委員会は、民政部門を中心にシベリア在住ロシア人へ「援助」を実施するというものであったが、その具体的内容は「欠乏物資ノ供給」「粗製濫造ノ取締」「露國民救療」「聯合団組織」「其ノ他ノ事項」である⁽⁹⁵⁾。このうち「其ノ他ノ事項」のひとつに「対露人物養成機關ノ設立」が挙げられるが、その設立理由については「邦人ニシテ經濟政治的修学ヲ以テ露語ヲ能クスル者ハ寔ニ少数ナリ而シテ通訳者亦纔ニ七八百人ニ過キササルノ状況ナリ故ニ速ニ初度国庫補助ヲ以テ哈爾濱ニ露国各般ノ事情ニ通シ露語ヲ能クスル人士ヲ養成スルノ機關ヲ設置スルコト⁽⁹⁶⁾」と説明した。

日露協会が財団法人ではないにもかかわらず、専門学校令の認可を受けたことは、おそらく生徒からの学費収入のほかに表1のように外務省から国庫補助を受け、外務省により財政的保証が与えられていたことから法人設立を免れたと考えられる。

設立地を哈爾濱としたことについて、北滿洲、シベリアを向いていた同校の性格からすると、哈爾濱と比較して商業上「偉大なる優越的地位を有⁽⁹⁷⁾」すとみられていたウラジヴォストークも選択肢であったとみて差支えない。これについては「哈爾濱ハ露国内争範圍外ニ在ルガ故ニ

表1 外務省から日露協会学校（哈爾濱学院）への補助金予算

年度	補助額(円)	備 考	年度	補助額(円)	備 考	
1919年	296,000		1930年	65,000		
1920年	——		1931年	0		
1921年	50,000	一般会計歳出臨時部「日露協会学校費補助」の費目により支出	1932年	50,000	「対支文化事業特別会計」からの支出へ移行	
1922年	50,000		1933年	50,000		
1923年	50,000		1934年	40,000		
1924年	50,000		1935年	36,000		
1925年	50,000		1936年	40,000		
1926年	50,000		1937年	40,000		
1927年	50,000		1938年	230,000		
1928年	50,000		1939年	80,000		
1929年	65,000					

〔出典〕「帝国議会予算案明細書」各年度より作成。国立国会図書館法令議会資料室蔵。

学生ハ平静ニ学業ニ従事スルコトヲ得」と同時に「哈爾濱ハ浦塩斯德ニ比シ校舍ノ敷地及建築材料ヲ得ルニ便利ナリ」との理由から哈爾濱に決定された。しかし、最大の理由は「哈爾濱ハ現今ハ勿論尚ホ将来我同胞ノ西伯利及北滿洲地方ニ發展セントスル根拠地タルベキガ故ニ此方面ニ志ヲ有スル学生ヲ指導教育スルニ最適当ナル地位ナリ⁴⁰⁷」とするにあったといえる。

1919年4月には、原敬が「犬養毅來訪、兼てハルピンに露語學校設立に付寄付の件申出ありたるも其儘となり居りしに、目賀田種太郎（西伯利救済委員長——原註）が其救済費より或は支出し得べしと云ふに付、何とか取計くれよと依頼あり。本日ノ閣議に於て高橋藏相も其事を聞けりとして法規上差支なきに於ては之が支出をなすべしと云ふ事に決定したり⁴⁰⁸」と記すように、ここで正式に開設が認められた。

以上の（1）から（3）を総合すると、陸軍、満鉄、外務省がともに北滿洲、シベリアには重大な関心をもっていたことは共通する。しかも1917年のポリシェヴィキ革命によりこの地域の重要性が一層増すこととなった。哈爾濱はシベリアをも視野に入れた北滿洲の中心都市であった。そこで外務省、満鉄が中心になって対外人材養成機関を同地に設立したとみることができよう。

そのなかにあつて、このような人材養成機関を日露協会が経営することになったのは、当時の哈爾濱をめぐる情勢を考慮してのことであった。革命の影響によりロシア国内から中国へ越境してくるロシア人が難民として哈爾濱などへ押し寄せていた。ロシアは中東鉄道が中心となって飢餓者救援中央鉄道委員会を設けてこれら難民に対して援助にあたっていた。「世界史上、このように恐ろしい自国規模での惨事を知らない。10万人の生命が失われたのである」と述べる被災者救援にあたっていた中東鉄道総支配人オストロウーモフ B. B. Остроумов は、同じく被災者への救援アピールのなかで「我々に友好的な人々、日本人⁴⁰⁹」とも言及している。しかし、その日本の対露援助が「露国民救療」にとどまらず「聯合団組織」を含んでいるように、

さらには「臨時西比利亞經濟援助委員會」からして「列國ヲシテ日本ノ野心ヲ疑ハシメ一面露國人ノ日本ニ信頼スルノ念慮ヲ薄カラシムルノミナラス却テ其ノ間他國人ヲシテ漁夫ノ利ヲ博セシムル⁴¹⁰」（傍点は引用者）懸念に配慮して構想されているように、援助する日本側がロシアの懸念を織り込まざるを得ない状況にあり、ロシア人の間に日本の「援助」への疑念が存在していたことを窺わせる。

日本への注視はロシアに限ったことではない。本来哈爾濱の主権が存在する中国も同様であった。革命に際して中国は「哈爾濱はもとは中国の領土である⁴¹¹」「哈爾濱はわが国の領土の一部であり、主権が存することは問うまでもない⁴¹²」といった哈爾濱の主権が本来中国に存在するとの主張が現われ、「この時を利用して、主権を挽回することを強く望み、幸いにしてこの好機を逃すことがなければ、国家にとって実に幸いである⁴¹³」と鉄道利権の接収も視野に入れた要求が掲げられた。しかし、同時にロシアの混乱に乗じて日本が同地に進出することについても、例えば「日本の哈爾濱出兵説」（『申報』1917年12月8日）、「日本人の中東鉄道權益に関する論調——中国が実権を獲得することを望んでいない」（『農報』1920年3月17日）などという具合に、中国の主要な新聞には日本の動向に関する報道が数多く見られ、また日本が鉄道利権を獲得することには抗議し、英米仏など列國を巻き込んで牽制する主張さえみられた⁴¹⁴。「臨時西比利亞經濟援助委員會」はその名に「西比利亞」と冠してはいるものの「西比利亞經濟援助中ニハ北滿ノ經濟援助ヲ含ムコト勿論ナルモ表面ニシメサルヲ可トス⁴¹⁵」といった措置も同様に日本への警戒を考慮した一例である。

このような同地における日本を取り巻く状況から判断して、国家が前面に出てこの種の教育機関を運営することは憚られたのであろう。そこで民間団体である日露協会に白羽の矢が立てられた。とはいえ、日露協会副会頭目賀田種太郎が、同校は政府と府県費により支えられ「國民ノ税ニ依リテ經營サレテ居ルモノデアリマス⁴¹⁶」と述べていることは、日露協会学校の運

営の実体が国家にあることを示したものであった。

3. 日露協会学校の教育内容とその性格

日露協会学校が哈爾濱に置かれたことは教育内容にも影響を及ぼした。実現することはなかったが、当初は「将来ニ於テハ北滿洲及西伯利ノ富源開発ニ必要ナル農工科及採鉱冶金科等ヲモ設置セントス⁽⁴⁷⁾」として「農工科及採鉱冶金科」を設置することが検討されていたようである。しかし、東亜同文書院に農工科構想が議論された1914年にすでに「旅順ニ莫大ナ金ヲ投ジテ工科学堂ナルモノガアツテ、主ニ支那ニ働クベキ工科学堂ヲ教授シテ居リマスガ、同ジ支那ニ向ツテ、東亜同文会ガ工科学堂ヲ設クルト云フコトハ、或ハ此旅順ニ於ケル工科学堂ト目的ヲ重複セシムルヤウナ憂ハアリマセヌカ、……旅順ニ於ケル工科学堂ト其目的ヲ同ジウスルガ故ニ、或ハ無益ノ業デハナイカト云フコトヲ懸念致シマス⁽⁴⁸⁾」（岡部次郎、同志会）と類似した教育内容をもつ施設の増設に疑問が呈せられていた。理工系教育施設には多額の費用が必要となるだけに、「農工科及採鉱冶金科」の設置には慎重を期したと考えられる。

当時、哈爾濱在住のロシア人の中で高まった高等教育への要求を容れて1920年3月に設立された高等経済法科学学校は半年後に開校した日露

協会学校と何らかの関わりがあったと考えられる⁽⁴⁹⁾。高等経済法科学学校は正規の学生のはかに聴講生がいた。そのうちの1名に「哈爾濱の日本の高等専門学校校長 E. イダ教授」、つまり日露協会学校校長井田孝平がいた。但し、井田が何を目的に聴講したかは判然としない。「聴講生の大部分は政治経済学を聴講した」とされるのみである⁽⁵⁰⁾。井田の同校での聴講をこのとおり、ロシア人による政治経済学の講義を受講したともとれようが、間もなく開校する日露協会学校の運営との関連を考えることもできよう。

日露協会学校の教育内容は表2に示すとおりである。ロシア語が非常に重視されていること、実用性が重んじられていることは読み取れよう。ロシア語の重視は商学関係の学科目についてもロシア語の応用的性格がもたされたこと、また多くの講義は講義筆記、あるいは既製の教科書を使用したのに対し、ロシア語は鈴木於菟平著『露西亜語読本』（東京日露協会）、ウリヤニッキ著『露語実用会話』（哈爾濱日露協会学校）といった独自の教科書編纂がみられたことにも表れている⁽⁵¹⁾。

日露協会学校の教員が表3のように13名であった開校当時、日本人8名に対し、ロシア人5名という割合でロシア人教員の占める割合が高かった。高等経済法科学学校は1922年には法科大学となるが、この法科大学の教授はさまざまな

表2 日露協会学校の教育課程

	第1学年	第2学年	第3学年
学 科 目 (毎週時間)	倫理(1)、露西亜語(18)、国語漢文(2)、経済学(2)、法律学(2)、商業学(2)、商業数学・珠算(2)、簿記(2)、商業作文(1)、第二語学(2)、体操(2)	倫理(1)、露西亜語(14)、国語漢文(2)、経済学(2)、法律学(2)、商業学(3)、商品学(2)、商業数学・珠算(1)、簿記(1)、商業作文(1)、商業地理(2)、露国史(2)、第二語学(2)、体操(2)	倫理(1)、露西亜語(10)、国語漢文(2)、経済学(2)、财政学(2)、法律学(2)、商業学(2)、商品学(2)、商業数学・珠算(1)、商業実践(2)、商業作文(1)、商業地理(2)、露国商業慣習(2)、露国史(2)、第二語学(2)、体操(2)
合 計	36	37	37

【出典】「日露協会学校規則」（1919年8月）より作成。

【備考】1)「第二語学」は中国語、英語、ドイツ語、フランス語からの選択である。

2)「露西亜語」以外の学科目中、「露語講義ヲ交ユ」「露語応用」「露語講義」といったロシア語の応用を含むものは太字で示した。

3)「備考」に「科外トシテ露国経済事情、露国風俗史、露国産業組合及其他ニ関スル事項ヲ教授ス」とある。

表3 日露協会学校の教員

担当学科目	学業経歴	資格	職名	氏名
国漢文・倫理	三島中洲氏ニツキ修業	ナシ	専任教授	野村直彦
商業学・商品学・商業数学・商業簿記	東京高等商業学校卒業	前北海道立札幌商業学校兼任教諭	専任教授	大野卯太郎
露語・露国史	東京外国語学校露語科卒業	前陸軍大学校講師	幹事兼任教授	井田孝平
露語	ペテルスブルク大学歴史博言語科卒業	ナシ	兼任講師	バルゾフ(露国)
露語	ノビンスカヤ師範学校米国エールス商業学校卒業	ナシ	兼任講師	シヴェツォフ(露国)
露語・商業地理	ペテログラード大学東洋科卒業	ナシ	兼任講師	ウリアニッキ(露国)
露語	哈爾濱高等商業学校卒業	ナシ	専任講師	ソロビヨフ(露国夫人)
西比利亜植民史	ペテルスブルク大学歴史博言語科卒業	ナシ	専任講師	カフカ(露国)
経済学	東京帝国大学法科大学卒業	ナシ	兼任講師	丸田篤孝
法学	京都帝国大学法学部卒業	ナシ	兼任講師	新田松一
銀行簿記・珠算	東京外国語学校支那語科卒業	ナシ	兼任講師	住吉貞人
支那語	東京外国語学校支那語科卒業	前大連商業学校教諭	兼任講師	早川正雄
体操	陸軍戸山学校体操科卒業	前陸軍戸山学校体操科助教	専任講師	森徳太郎

〔出典〕「教員ニ関スル調 大正十年七月十五日現在」(外務省記録「哈爾濱学院関係一件」第1巻)。

「日露協会学校規則」(1919年8月)。

高等教育機関で教鞭をとっていたとされ、日露協会学校もそのひとつに挙がっている⁶⁴⁾。

また、日露協会学校が哈爾濱にあったことについて留意すべきは、日露協会会頭後藤新平が外務省に対し「露国人ニ対スル教育ニ関シテハ一層ノ注意ヲ払ヒ適當ノ方法ヲ講スヘシ⁶⁵⁾」と述べていることである。

後藤がこのように述べた1924年は翌年の日ソ国交樹立を控えた時期であった。後藤は1923年にヨッフエ A. A. Иоффе を日本へ招請するなど国交樹立へ向けた活動を展開していた。しかし、後藤の私的な交渉に対して右翼系勢力のみならず外務省も冷淡であったとされる⁶⁶⁾。後藤の意見は国交樹立に関して外務省に対する働きかけの一環であったともいえよう。

後藤が会頭をつとめた日露協会との関連からみると、同協会は国交のない両国間の仲介的役割を果たし⁶⁷⁾、ソ連との国民レヴェルでの接点のひとつであった哈爾濱に、管見の限りでは、日露協会学校日語専修科と哈爾濱商品陳館に「露人の希望」により開設した日語夜学校のふたつの教育機関を運営していた⁶⁸⁾。日露協会学校では将来「露国青年の希望者をも収容⁶⁹⁾」すべきとされたものの、開校時からロシア人の本科への受け入れはなく、専修科での日本語の速成教育のみを実施していた。

開設当初の1923年段階で露語専修科在籍者が102名であったのに対し、日語専修科のそれが13名という不均衡ぶりであった⁶⁹⁾。この数字からだけで判断するとロシア人の日本語の需要が少なかったということになろうが、他方で既述のようなロシア人の日本への警戒感、不信感、あるいは無関心が作用していたといえるかもしれない。

後藤はまた日ソ国交樹立に際して「露国人カ露国内ニ於テ共産党ヲ組織スルハ自由ニシテ吾国固ヨリ干涉不可能ナルヘシ」としつつも、日本に対して共産主義の宣伝を計画されるのは「甚タ不都合」とし、「両国カ親善関係ヲ結ハント欲セハ万国共産党ヨリ日本人ヲ一切脱退セシムルカ若ハ其本部ヲ解散セシメサル可ラス⁶⁹⁾」と共産主義の浸潤に強い警戒感を抱いていた。その後藤の脳裏に、ロシア共産党、コミンテルンの働きかけにより1921年5月に高麗共産党、同年7月に中国共産党、翌22年7月に日本共産党が結成されたという北東アジアにおける共産主義運動の影響があったことは否めまい。それゆえに日ソ両国の最前線にあたる哈爾濱のロシア人学生の教育に神経を尖らせていたとも思われる。

以上の検討をふまえると、後藤のいうロシア人への教育の「注意」「方法」とは、日本との国

交樹立を前に、日ソ両国民の理解の醸成を促進させると同時に、哈爾濱に在住するロシア人の「赤化」、ひいてはロシア人を通じての日本人学生への「赤化」を憂慮しての意見であったと推測される。

ところで、日露協会学校が成立した1920年前後の在華文化事業、とりわけ実質日本の手になる高等教育機関についてふれておく必要がある⁶⁰⁾。同校が新設されるまでに、既設の機関として、上海に東亜同文会による東亜同文書院、旅順に関東都督府による旅順工科学堂、奉天(現瀋陽)に満鉄による南満医学堂が存在していた。1920年代には「内地」での高等教育拡張の動きと併行して、これら教育機関も専門学令、大学令により認可を受けることとなった。また、1922年には南満洲工業専門学校が、24年には満洲教育専門学校がいずれも大連に満鉄によって設立され、間もなく専門学校令による指定を受けたように、高等教育機関の拡張がみられた時期にあたる。この種の教育機関は日本人学生の割合が高かったが、これらの多くは現地住民の子弟との共学制をとっていた。

このような趨勢を反映して第44回議事に提出された奉天に設立すべき「満洲大学設立に関する建議案」(1921年佐藤寅太郎〈立憲政友会〉提出)は結局、実現することはなかったものの、満洲での文化事業をとりおこなっていた満鉄では、この満洲大学設立案について、「日本帝国の文化力を海外の地に進め、日本及び日本人の進歩發達を計ると共に、併せて東亞諸民族の実力並に実質を高むることは、慥に我日本帝国の一大使命である」として「この総合大学には、支那人の子弟を成るべく多く収容する様にし、朝鮮人も蒙古人も、或は西伯利に於ける極東諸民族の子弟も広く収容することにしたい⁶¹⁾」との構想を語っている。

これに対して、日露協会学校は少なくとも本科は日本人教育のためであって、中国人、ロシア人教育を考慮に入れたものではなかった。そのことが端的に表れているのは同校の制度的側面である。日露協会学校の生徒は「府県費生、公費生、準公費生、私費生及貸与生ノ五種トス」

(「日露協会学校規則」第8条)とし、採用順序も府県費生を第一とし、以下順に公費生から貸与生へと優先順位が与えられた。これは「上海の同文書院其他対外教育機関を視察し具体的に調査研究して成案を得た⁶²⁾」というから、東亜同文書院の制度を踏襲したのであろう。

同校の入学資格として「中学校又ハ甲種商業学校卒業ノ者云々」(日露協会学校規則)第10条)とみえるように、専門学校令にはない「甲種商業学校」卒業者が入学資格に挙げられていることから両者の整合性を図るため専門学校入学者検定規程が準用された(「日露協会学校入学者検定規程」1921年9月)。

甲種商業学校卒業者に門戸を開いていた創立時作成の規則が、専門学校認可後も通用したことで、少なからず商業学校卒業者の入学がみられた。1923年段階での在籍者のうち、商業学校出身者として尾道商、酒田商、小倉商、大連商、敦賀商などが散見されるが⁶³⁾、大連と敦賀の商業学校出身者が複数在籍したことは、さらなる検討が必要ではあるが、第1節でふれたように日露協会支部との関係からとくに同地の商業学校出身者が入学したともみられよう。また、開校にあたって外務省から日露協会に交付された「命令書」の一項に「外務大臣又ハ管轄地ノ領事官ニ於テ調査ヲ命シタル事項アルトキハ遅滞ナク調査ヲ完了シ之ヲ報告スヘシ⁶⁴⁾」とあることは、日露協会学校の教育内容と重ねあわせると、北満洲の商況調査などに従事する専門家を育成することが期待されたということができよう。

おわりに

1920年中国哈爾濱に設立された日露協会学校の性格について、その成立過程と教育内容の検討を通して考察してきた。以下、本稿で述べてきたことをまとめておきたい。

1902年に結成された日露協会は第一次大戦を機とした日露関係の変化、すなわちロシアが日本にとって従来にない重要な貿易相手国となったことから活動を活発化させた。日露貿易調査部の特設、露語講習所の開設などがそれである。

哈爾濱に設置されたことはロシアに隣接し、

同地がロシアの情報を収集するうえで有利な条件を備えていたこと、そして北満洲の商業の中心地であったことなどが挙げられる。しかし、ロシア革命が起こった当時の状況を踏まえると、日本が「臨時西比利亞經濟援助委員會」を設置するなど、革命によるシベリア・ロシアの混乱という事態をまえに当該地域に日本の勢力を扶植しようという思惑も絡んで日露協会学校は開設されることとなった。

実質的に日本政府、具体的には外務省、満鉄により設立された学校の経営を日露協会が担ったのは、当時日本の動きに対する警戒、不信が高まっているなかで、国家の関与を曖昧にするためであろう。

1920年代は中国においても「内地」の高等教育の拡充に併行して、大学、専門学校の整備が図られた。日露協会学校開校後およそ1年半での専門学校認可もこの動きとは無縁ではない。しかし、同校の場合は、上海の東亜同文書院と同様、外交・通商といった日本の対外政策、とりわけ外務省の政策とより関連付けられていたことは他の在満教育機関と比べてやや性格を異にしている。

但し、東亜同文書院が中国人学生を積極的に受け入れていた当時、日露協会学校は本科に日本人学生のみが在学している状況であった。その際、ロシア人教育への注意が喚起されたことは、ロシアに通暁する人材養成を掲げつつも、それにとまなう「赤化」を警戒する日本側のジレンマの表れではないだろうか。将来的にはロシア人教育を視野に入れつつも、少なくとも成立した当時は、対ソヴィエト・ロシアを調査、研究する人材の養成、そして対露通商拡大を求め商業関係の調査者育成という要求の交叉するところに位置した日本人教育機関であったといえる。

とはいえ、開校当初はロシアのみを論じ、中国の存在をほとんど欠落させていた日露協会学校をめぐる議論が1920年代も後半になると「哈爾濱ノ地ハ露国ト密接ノ関係ヲ有スルノミナラズ支那北滿ノ中枢ニ在リ」[本校ハ……日露支三国ノ関係ヲ結び付クル連鎖テアル⁶⁹]と中国が

その射程に入ってきたとき、同校は新たにその性格を変容させていったと思われるが、その点については今後の課題としたい。

注

- (1) 鈴木健一「日露協会学校の設立と推移について」『古稀記念満洲教育史論集』（山崎印刷出版部 2000年）。
- (2) 工藤精一郎「戦前・戦中のロシア語教育——哈爾濱学院」, 日本ロシア文学会編『日本人とロシア語』（ナウカ 2000年）。
- (3) 原暉之「シベリア出兵——革命と干渉 1917—1922」(筑摩書房 1989年)。
- (4) 哈爾濱学院史編集室編『哈爾濱学院史』（国立大学哈爾濱学院同窓会 1987年）。
- (5) 例えば、鈴木健一「東三省における日本の教育事業」, 阿部洋編『日中教育文化交流と摩擦——戦前日本の在華文化事業』（第一書房 1983年）, 竹中憲一「『満州』における教育の基礎的研究」全6巻（柏書房 2000年）, 齊紅深主編『東北地方教育史』（遼寧大学出版社, 瀋陽 1991年）など。
- (6) 関寛治「現代東アジア国際環境の誕生」(福村出版 1966年), 23頁。
- (7) 日本語文献として、内山ヴァルーエフ紀子「哈爾濱のロシア人学校」『セーヴェル』（第9号—第11号, 1999年—2000年）, 鈴木普慈夫「満洲における白系ロシア人教育機関の考察—初等教育を中心に—」『社会文化史学』（第44号 2003年1月）, 中嶋毅「ハルビン法科大学小史（1920—1937年）—中国在住ロシア人の知的空間—」『思想』（第952号, 第953号 2003年8月, 9月）, などが挙げられる。
- (8) 「日露協会規約」, 外務省記録『在内外協会関係雑件 在內ノ部』第1巻。
- (9) 「日露協会会務報告」（1911年8月—1912年4月）, 同上書。
- (10) 吉村道男「増補 日本とロシア」(日本経済評論社 1991年), 9頁—10頁。
- (11) 「日露協会規約書」, 外務省記録『在内外協会関係雑件 在內ノ部』第1巻。
- (12) 『大正昭和福井県史』上巻（福井県 1956年）,

- 854頁～855頁。
- (13) 福井県教育史研究室編『福井県教育百年史』第1巻、通史編一（福井県教育委員会 1978年）、1087頁。
- (14) 「日露協会組織変更」『満洲日日新聞』1918年6月12日。なお、同記事の末尾に「同会支部にて既設の者は敦賀のみなりきと云ふ」とみえる。
- (15) 吉村道男、注⑩前掲書、195頁～196頁。
- (16) 『男爵目賀種太郎』（故目賀田種太郎伝記編纂会 1938年）、676頁。
- (17) 同上書、679頁。
- (18) 「哈爾濱商品館報」『満洲日日新聞』1921年1月13日。
- (19) 金子文夫『近代日本における対満州投資の研究』（近藤出版社 1991年）、38頁。
- (20) 注⑩前掲書、680頁。『日露協会報告』（第5号 1917年12月）、7頁。
- (21) 西原征夫『全記録哈爾濱特務機関—関東軍情報部の軌跡—』（毎日新聞社 1980年）、14頁。
- (22) 「シベリアに関する意見」、田中義一伝記刊行会・高倉徹一編『田中義一伝記』下（原書房 1981年復刻版）、141頁。
- (23) 石光真清『誰のために——石光真清の手記』④（中央公論新社 1998年）、54頁～57頁。
- (24) 「露語通訳募集新聞広告ノ件」（1918年10月9日付）、『大正七年十月 西受大日記 陸軍省』。防衛庁防衛研究所図書館蔵。
- (25) 「井田孝平・麟一年譜」、丸岡秀子・中林貞男編『井田孝平・井田麟一』（井田孝平・井田麟一）刊行会 1975年）、427頁～428頁。
- (26) 南満洲鉄道株式会社編『南満洲鉄道株式会社第二次十年史』下（原書房 1974年復刻版）、1277頁～1278頁。
- (27) 『現代史資料 満鉄』1～3（みすず書房 1974年）第2部「情報類」、を参照。
- (28) 清水三三「学院生みの親」、丸岡秀子・中林貞男編『井田孝平・井田麟一』（井田孝平・井田麟一）刊行会 1975年）、48頁～49頁。
- (29) 「小村寿太郎外務大臣宛川上俊彦在哈爾濱総領事意見書」（1911年2月11日付）、外務省記録『極東露領ト北満洲トニ関スル川上総領事政策上ノ意見書』。原暉之、注⑨前掲書、41頁、を参照。
- (30) 「外務省人事課長宛日露協会副会頭目賀田種太郎書簡」（1921年8月5日付）、外務省記録『哈爾濱学院関係一件』。
- (31) 「敷地買収に対し補助方若は敷地買収の上貸付願出ありたるも断りたき旨、同協会副会頭（目賀田種太郎）へ回答せり」とみえる（「第三十四回 処務週報」1923年11月24日付、『現代史資料 満鉄』1、70頁）。
- (32) 「日露協会学校大正十三年度補助金に充当の為、総体費予算金三万円也追加」とみえる（「第三十四回 処務週報」1924年11月29日付、『現代史資料 満鉄』2、171頁）。
- (33) 南満洲鉄道株式会社編、注⑨前掲書、144頁～145頁。派遣当初、貸費生の義務は「卒業後ハ在学期間ノ二倍ニ相当スル期間在社ノ義務アルモノトス」とされていた（「日露協会学校本社貸費生志願者ニ対スル注意」『南満洲鉄道株式会社社報』第3903号、1920年3月19日、5頁）。
- (34) 臨時西比利亞經濟援助部『西比利亞經濟援助ノ概要』（1918年12月調査）。
- (35) 「西比利亞救済ニ関スル審議事項」、外務省記録『西比利亞經濟援助関係雑件 委員会議ニ関スル件』第2巻。
- (36) 佐藤尚武（当時在哈爾濱領事）談「浦塩と哈爾濱 対露伸介市場としての優劣」『満洲日日新聞』1917年6月22日。
- (37) 「日露協会学校設立補助申請書」（1919年5月）、外務省記録『在内外協会関係雑件 在內ノ部』第1巻。
- (38) 原壘一郎編『原敬日記』第5巻（福村出版 1965年）、85頁。1919年4月11日の条。
- (39) В. В. Остроумов, Железнодорожники! (27 сентября 1923г.)。ここでは、Г. В. Мелихов, *Российская эмиграция в Китае (1917-1924гг.)*, Институт российской истории РАН, 1997, стр. 187. に拠った。なお、ボリス・ワシリエヴィッチ・オストロウーモフ（1879-1944）はサラトフ生まれ。1902年に交通大学を卒業。革命による国内戦の時期はオムスクにいたが、のちに米国及び欧州に赴いた。1921年から24年にかけて中東鉄道総支配人をつとめた。政治的には反革命派とされる（А.А.Хисамутдинов, *Российская*

- эмиграция в Китае, Издательство Дальневосточного университета, 2002, стр. 176. 藤井満洲男「資料解説」『現代史資料 満鉄』1, xxix頁。
- (40) 「(1918年)七月廿六日委員会配布文書」, 外務省記録『西比利亞經濟援助關係雜件 委員会ノ成立ニ関スル件』。原暉之, 注(3)前掲書, 409頁, も参照。
- (41) 「収国務院函」(1917年12月31日), 『中俄關係史料 中東鐵路』(中央研究院近代史研究所, 台北 1960年), 36頁。
- (42) 「哈爾濱之内乱——各国要求我国派兵保護」『農鐘』1917年12月8日。
- (43) 「収国務院公函」(1918年1月26日), 注(4)前掲書, 84頁。
- (44) 「収吉林督軍孟恩遠, 省長郭宗電」(1918年2月7日), 注(4)前掲書, 97頁。
- (45) 「西比利亞ニ対スル經濟的援助ニ関スル会合要録(第二回)」(1918年7月29日), 外務省記録『西比利亞經濟援助關係雜件 委員会ノ成立ニ関スル件』。
- (46) 「地方長官招待茶話会席上ニ於ケル目賀田副会頭ノ挨拶大要」(1923年11月14日付), 『後藤新平文書』。
- (47) 日露協会「日露協会学校認定願」, 外務省記録『哈爾濱学院關係一件』第1巻。
- (48) 「第三十一回帝国議會衆議院予算委員会議録(速記)第十二回」(1914年3月22日), 『帝国議會衆議院委員会議録』3(臨川書店 1981年), 163頁。なお, 旅順工科学堂は機械工学科, 電気工学科と採鉱冶金科が設けられていた(関東庁編『関東庁施政二十年史』上, 原書房, 1974年復刻版, 207頁)。
- (49) 1920年代にロシアによって哈爾濱に設立された高等教育機関については, 内山ヴァルーフ紀子「哈爾濱のロシア人学校—高等教育編①—」『セーヴェル』(第10号 1999年)を参照。
- (50) Н. П. Автономов, Юридический Факультет, Известия Юридического факультета, Т. X II, 1938. ここでは, *Русский Харбин*, Издательство Московского университета, 1998, стр. 51. に拠った。
- (51) 「教科書目録」, 外務省記録『哈爾濱学院關係一件』第1巻。
- (52) 注(50)前掲, *Русский Харбин*, стр. 56. 日露協会学校のロシア人教員と法科大学との具体的な関係については, 中嶋毅「ハルビン法科大学小史(1920-1937年)—中国在住ロシア人の知的空間—(下)」『思想』(第953号 2003年9月), を参照。
- (53) 「日露協会学校生徒募集人員減少ノ件」(1924年8月13日付), 外務省記録『哈爾濱学院關係一件』第1巻。
- (54) 北岡伸一『後藤新平——外交とヴィジョン』(中央公論社 1988年), 204頁。
- (55) 酒井哲哉「日本外交におけるソ連觀の変遷(1923-37)—日本外交史の枠組の再検討—」『国家学会雑誌』(第97巻第3・4号 1984年4月), 297頁。
- (56) 「日露協会第十八回定期總會報告書」(1923年4月1日—1924年3月31日), 8頁。
- (57) 「対露人物養成」『滿洲日日新聞』1919年1月8日。
- (58) 注(50)前掲書, 13頁。
- (59) 後藤新平「日露交渉私見」『後藤新平文書』。
- (60) 注(48)関東庁編前掲書, 南滿洲鉄道總裁室地方部残務整理委員会編『滿鉄附屬地經營沿革全史』上巻(龍溪書舎 1977年復刻版), 阿部洋「東亞同文会の中国人教育事業—1920年代前半期における中国ナショナリズムとの対応をめぐって—」(同編『日中關係と文化摩擦』巖南堂書店, 1982年), を参照。
- (61) 社説「文化事業と日本の大使命」『滿洲日日新聞』1921年4月2日。なお, 同紙は滿鉄の機関紙としての性格をもつ。滿鉄と滿洲日日新聞の關係については, 李相哲『滿洲における日本人經營新聞の歴史』(凱風社 2000年)を参照。
- (62) 注(57)前掲「対露人物養成」。
- (63) 「日露協会学校一覧」(1923年3月), 82頁—87頁。
- (64) 「命令書」(1919年7月15日付), 外務省記録『哈爾濱学院關係一件』第1巻。
- (65) 「總理訓示(昭和三年四月二日日露協会学校第九期新入生ニ対シテ)」『後藤新平文書』。

A Study of Establishment of Nichiro Kyokai Gakko and Its Characteristics: As an Example of Japanese Cultural Projects in China in the 1920s

Akihiro MATSUTANI

This paper aims to consider the characteristics of Nichiro Kyokai Gakko (Институт Японо-Русского Общества) and its position regarding Japanese cultural projects in China in the 1920s, clarifying the process of establishment of an academy.

Nichiro Kyokai Gakko, which was later reorganized as Ha'erbin Gakuin and as Manchurian National University Ha'erbin Gakuin, was established in Ha'erbin, China in 1920 by Nichiro Kyokai (Японо-Русское Общество). Specialists concentrating on issues of Soviet Russia had been trained there until Aug. 1945.

The contents of this paper are as follows:

- (1) Establishment of Nichiro Kyokai Gakko and development thereafter;
- (2) Process of establishment of Nichiro Kyokai Gakko,
- (3) Training contents and characteristics of the academy.

In this paper, first it is indicated that the characteristics of Nichiro Kyokai Gakko were similar to those of Toa Dubun Shoin (Dongya Tongwen Shuyuan) in Shanghai in the point of being linked with the policies of the Ministry of Foreign Affairs, but different from policies of other institutions of higher education in Manchuria.

Second, it is pointed out that Nichiro Kyokai Gakko admitted Japanese students as a request to train researchers focusing on Soviet Russia and to train traders between Russia and Japan.